

## 特別企画：2017年の景気見通しに対する東北6県企業の意識調査

# 2017年、「人手不足」「米国経済」が懸念材料の上位

## ～ 景気回復に必要な政策、「公共事業費の増額」の増加目立つ ～

### はじめに

2016年12月8日に発表された7～9月期の実質GDP成長率2次速報は前期(4～6月期)比0.3%増、年率換算で1.3%増と、3四半期連続のプラス成長となった。また、住宅着工戸数の増加や有効求人倍率の上昇が続くなど改善傾向を示す指標がある一方、個人消費は依然として足踏み傾向がみられており、業種や地域で景況感の格差が表れている。

帝国データバンク仙台支店は、2016年の景気動向および2017年の景気見通しに対する東北6県に本社を置く企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2016年11月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2016年11月16日～30日、調査対象は1427社で、有効回答企業数は623社(回答率43.7%)。

### 調査結果（要旨）

- 2016年の景気動向、「回復」局面だったと判断する企業は5.0%となり、前回調査(2015年11月)から2.6ポイント減少。他方、「踊り場」局面とした企業は52.0%と5割超、「悪化」局面は21.7%と前回から2.1ポイント減少、「分からない」は21.3%
- 2017年の景気見通し、「回復」を見込む企業は7.7%で、2016年見通し(2015年11月調査)から1.1ポイント減少。一方、「踊り場」・「分からない」とも増加しており、先行き見通しに対する不透明感が一段と高まっている
- 2017年景気への懸念材料は「人手不足」(37.2%、前年比4.9ポイント増)が最多。2位は「米国経済」、3位は「原油・素材価格(上昇)」。前回トップだった「消費税制」(12.8%、同30.0ポイント減)、2位だった「中国経済」(14.6%、同20.8ポイント減)は大幅に減少
- 景気回復のために必要な政策、「個人消費拡大策」「所得の増加」「公共事業費の増額」がトップ3。特に「公共事業費の増額」の前回調査からの増加が目立つ
- トランプ次期米大統領の経済政策が日本経済に与える影響は、「プラスの影響」が8.0%、「マイナスの影響」が39.2%、「影響はない」が11.2%、「分からない」が41.6%

## 1. 2016年の景気動向、「回復」「悪化」が減少し、「踊り場」が増加

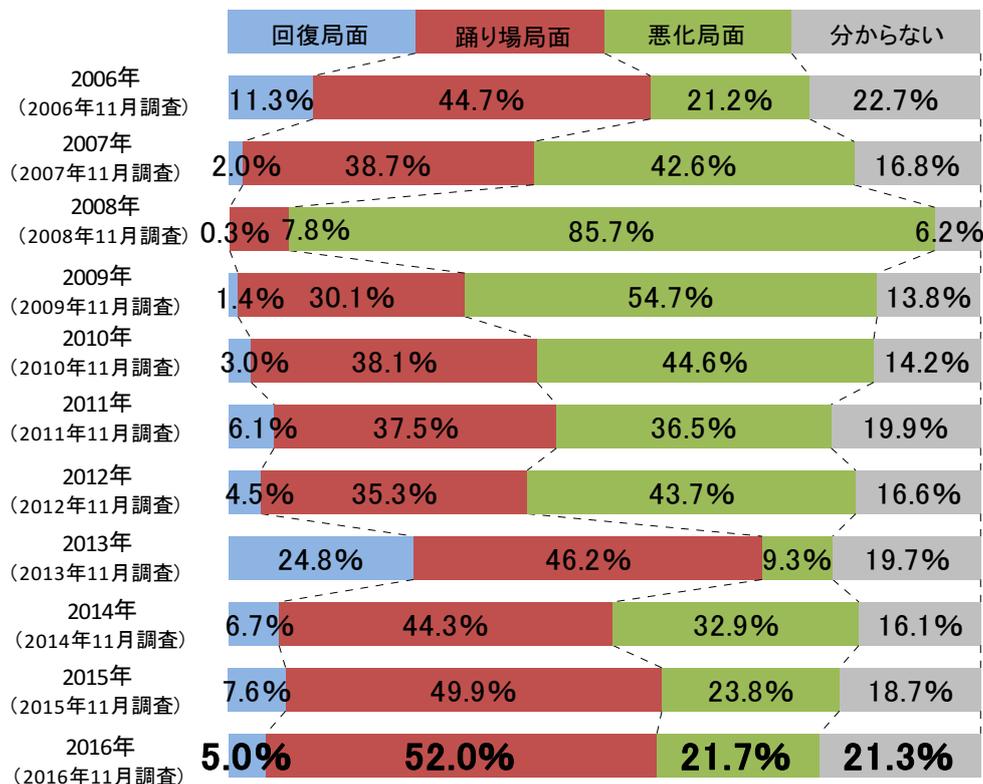
2016年の景気動向について尋ねたところ、「回復」局面であったと回答した企業は5.0%にとどまり、2015年の景気動向（2015年11月調査）と比較すると2.6ポイント減少した。また、「悪化」局面とした企業も21.7%となり、2015年調査の23.8%から2.1ポイント減少した。他方、「踊り場」局面とする企業が52.0%となり、前年比で2.1ポイント増加し、過半数を占めた。

「回復」局面とみている企業からは「復興需要は落ち着いているが、東京オリンピック関連の需要も期待できる」（サービス、宮城県）といった、東京オリンピック関連需要に対する期待の声があった。

「悪化」局面とした企業からは、「宮城県の建設需要は復興がピークを過ぎ、弊社のような中小建設業者はとても景気が悪い」（建設、宮城県）や「復興支援対策の設備投資も減少傾向にあり、今後の政策も不明で、今後の見通しが立たない」（サービス、山形県）などの声が挙げられ、復興需要の減少が景気悪化の要因と考える企業が多かった。

2006年～2016年の「回復」局面の推移をみると、リーマン・ショックの年（2008年）の0.3%を底に2012年までは1～6%台の1ケタ台で推移。2013年には復興需要が本格化し24.8%に急増したが、2014年以降は復興需要の減少や消費の減退、コスト負担の増大などもあり3年連続で1ケタ台となっている。

### 景気動向の推移(2006年～2016年)



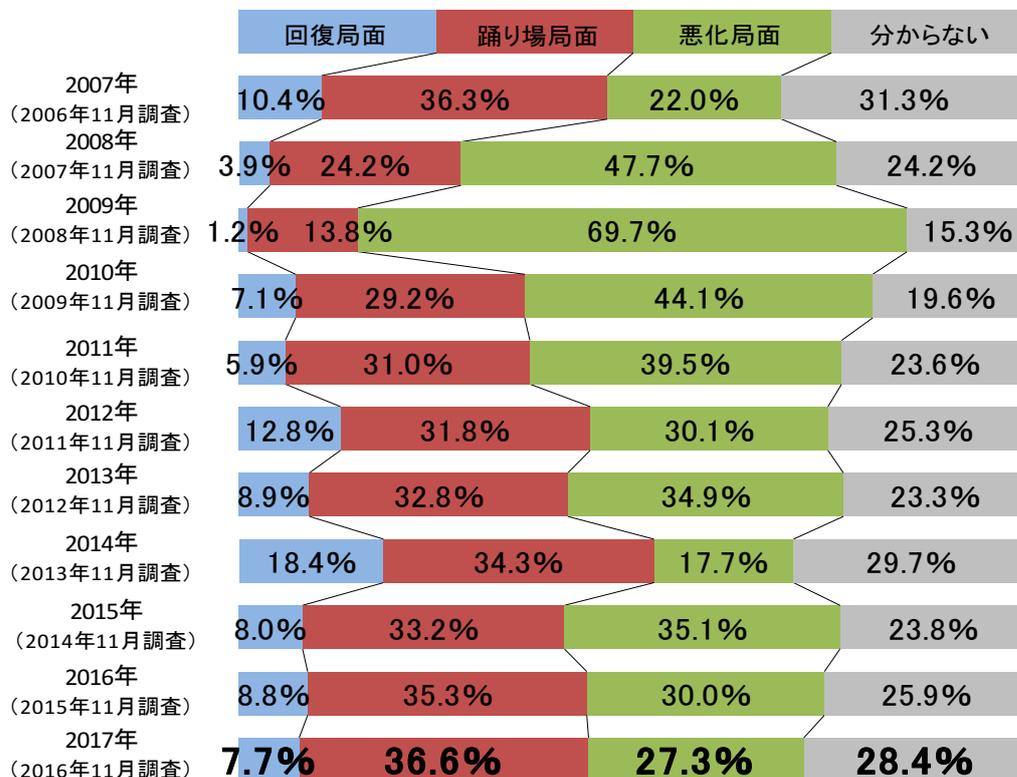
## 2. 2017年の景気見通し、「回復」「悪化」見込みともに前年から減少

2017年の景気は、「回復」局面にあると見込む企業が7.7%で、2016年見通し（2015年11月調査）から1.1ポイント減少した。また、「悪化」局面にあると見込む企業も27.3%で、2016年見通しより2.7ポイント減少した。

規模別でみると、「悪化」と見通す企業の割合は「小規模企業」が「大企業」より11.5ポイント高く、規模の小さい企業ほど厳しい見通しを示していることが判明した。業界別では、「悪化」と見通す企業の割合が『金融』、『小売』で30%を超えており、特に厳しく見通していることがわかった（8ページ<参考3>参照）。

企業からも、「人の採用ができず、売上機会損失がある中、高齢化も進み先行きが不安」（サービス、青森県）や「労働人口の減少が更に加速し、採用環境や賃金などの見直しをせざるを得なくなる」（建設、秋田県）といった人手不足や高齢化、人口減少に対する懸念や、「米国新政権の動向により、近年になく日本の景気は大きく左右される」（製造、山形県）など、米国のトランプ新政権に対する不安を感じている企業が多かった。また、「東京オリンピックにより首都圏を中心に景気は上向くが、地方は景気が良くなるとは考えにくい。地方の公共工事発注は、減少の一途になる」（金融、山形県）といった、東京オリンピックの効果は東北には浸透せず、中央と地方の格差を懸念する意見もあった。

### 景気見通しの推移(2007年～2017年)



### 3. 「米国経済」の動向を懸念する企業が急増

2017年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が前回調査（2015年11月）に比べて4.9ポイント増加の37.2%となり最も高かった（3つまでの複数回答、以下同）。次いで、「米国経済」が36.8%で前回調査（6.6%）より急増し、トランプ新政権に対する懸念を反映した結果となったほか、「原油・素材価格（上昇）」が33.1%と同3.1ポイント増となり、前回同様に懸念する企業が多かった。

#### 2017年景気の懸念材料（上位10項目、複数回答、3つまで）

		(%)	
		2016年11月調査	2015年11月調査
1	人手不足	37.2	32.3
2	米国経済	↑ 36.8	6.6
3	原油・素材価格(上昇)	33.1	30.0
4	為替(円高)	↑ 19.4	7.3
5	中国経済	↓ 14.6	35.4
6	為替(円安)	13.2	12.7
7	所得(減少)	13.2	10.9
8	消費税制	↓ 12.8	42.8
9	物価下落(デフレ)	↑ 12.5	5.4
10	雇用(悪化)	11.2	11.4

注1：以下、「金利(上昇)」(10.4%)、「金融市場の混乱」(10.1%)、「株価(下落)」(8.7%)、「政局」(6.1%)、「法人税制」(5.8%)、「TPP協定の実行」(5.8%)、「地政学リスク」(4.5%)、「物価上昇(インフレ)」(4.3%)、「欧州経済」(3%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.6%)、「訪日観光客数の減少」(1%)、「その他」(3.9%)

注2：矢印は2015年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3：2016年11月調査の母数は有効回答企業623社。2015年11月調査は669社

業界別にみると、「人手不足」では『建設』や『運輸・倉庫』が5割以上の企業で景気への懸念材料として挙げている。「米国経済」では『金融』、『製造』、『不動産』の4割以上の企業で懸念材料に挙げている。「原油・素材価格（上昇）」では『運輸・倉庫』が燃料費高騰を懸念して67.9%と高い割合を示している。

#### 2017年景気の懸念材料（上位3項目、業界別）

(構成比%、カッコ内社数)

	人手不足	米国経済	原油・素材価格(上昇)	
全体	37.2 (232)	36.8 (229)	33.1 (206)	- (623)
農・林・水産	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	- (8)
金融	37.5 (3)	50.0 (4)	37.5 (3)	- (8)
建設	52.8 (75)	31.7 (45)	23.2 (33)	- (142)
不動産	17.6 (3)	47.1 (8)	23.5 (4)	- (17)
製造	31.2 (48)	48.1 (74)	34.4 (53)	- (154)
卸売	34.5 (48)	34.5 (48)	38.8 (54)	- (139)
小売	36.4 (16)	22.7 (10)	34.1 (15)	- (44)
運輸・倉庫	50.0 (14)	17.9 (5)	67.9 (19)	- (28)
サービス	29.1 (23)	40.5 (32)	27.8 (22)	- (79)
その他	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	- (4)

注1：網掛けは、全体以上を表す  
注：母数は有効回答企業623社

#### 4. 景気回復に必要な政策、

##### 「個人消費拡大」「所得の増加」「公共事業費の増額」がトップ3

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人消費拡大策」が前回調査から0.5ポイント減少したものの、40.8%（複数回答、以下同）で最多となった。次いで「所得の増加」が同3.1ポイント増の38.2%、「公共事業費の増額」が同4.3ポイント増の36.3%と続いた。

「公共事業費の増額」の増加が目立っており、復興需要の減少が鮮明化するなかで「公共事業費の増額」への期待が強まっていることが伺われる。「年金問題の解決（将来不安の解消）」（33.5%）、及び「雇用対策」（32.4%）も3割を超え、前回調査よりも増加しており、老後の生活不安や人手不足の深刻化を背景に重要な課題として捉えている様子が浮き彫りとなった。

企業の声としては、「配偶者控除を見直すくらいなら、少子化問題に対処するため、子供の人数が多くなるほど所得税が低減される制度にすべき」（小売、岩手県）といった、消費拡大につながる政策を必要とする意見が多かった。

#### 今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		（%）	
		2016年11月調査	2015年11月調査
1	個人消費拡大策	40.8	41.3
2	所得の増加	38.2	35.1
3	公共事業費の増額	36.3	32.0
4	年金問題の解決（将来不安の解消）	33.5	31.7
5	雇用対策	32.4	30.0
6	法人向け減税	30.0	34.2
7	個人向け減税	27.6	28.4
8	地方創生	23.0	23.9
9	出産・子育て支援	↓ 20.5	25.9
10	規制緩和	19.9	20.5

注1：以下、「介護問題の解決（老人福祉、介護離職など）」（17.7%）、「物価（デフレ）対策」（15.6%）、「震災復興」（15.6%）、「災害対策」（14.4%）、「財政再建」（14.3%）、「地方への税源移譲」（13.8%）、「原発事故の収束」（10.6%）、「環境関連の優遇策（補助金など）」（7.5%）、「金融緩和政策」（7.2%）、「TPP協定の実行」（5.9%）、「個人向け手当の創設」（5.8%）、「女性登用」（5.8%）、「研究開発の促進税制」（5.6%）、「道州制の導入」（4.7%）、「その他」（4%）

注2：矢印は2015年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3：2016年11月調査の母数は有効回答企業623社。2015年11月調査は669社

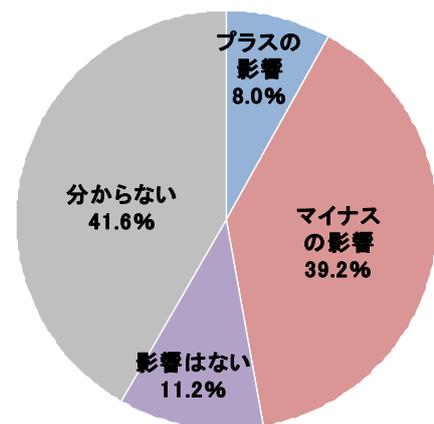
## 5. トランプノミクスの影響、日本経済に「マイナス」「分からない」が4割で拮抗

11月9日（日本時間）、米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が勝利した。選挙期間中の発言等が報道されるなか、大統領就任後の経済政策（トランプノミクス）や対日政策への注目が高まっている。

そこで、トランプ次期米大統領による経済政策（トランプノミクス）が、日本経済にどのような影響を与えようか尋ねたところ、「プラスの影響」と回答した企業は8.0%と1割未満にとどまった。他方、「マイナスの影響」は39.2%で4割近くに上った。また、「影響はない」は11.2%と1割程度だったほか、「分からない」が41.6%と、約4割の企業がトランプノミクスによる影響を測りかねていることが明らかとなった。

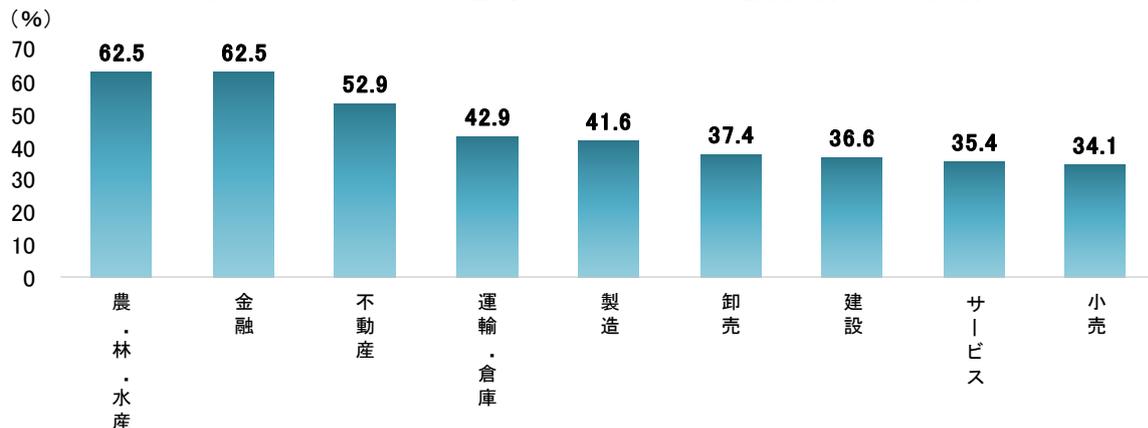
「マイナスの影響」があると回答した企業を業界別にみると、『農・林・水産』（62.5%）と『金融』（各62.5%）が6割を超えている。他方、『小売』は34.1%にとどまり、業界によりトランプノミクスが日本経済に与える影響について温度差が表れる結果となった。

トランプノミクスによる  
日本経済への影響



注：母数は有効回答企業623社

トランプノミクスで日本経済に「マイナスの影響」割合 ～業界別～



### <参考1> トランプ次期大統領の「就任100日行動計画」の主な内容

就任初日に実行	就任100日で立法措置
北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉、もしくは脱退を表明	4%の経済成長に向け、連邦法人税率を35%から15%に下げ
環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) からの撤退を表明	企業の海外移転を阻止する税制改革
中国を為替操作国に認定するよう指示	民間の投資減税拡大と、今後10年で1兆ドルのインフラ投資
不公平貿易の洗い出しを指示	医療保険制度改革 (オバマケア) の廃止
シェールオイルや天然ガスなどエネルギー規制の緩和	メキシコの資金負担で同国国境に壁を建設
国連の温暖化対策への資金拠出取りやめ	

## まとめ

2016年の景気は、「踊り場」局面と考える企業が半数を超えた一方、「分からない」とする企業も10年ぶりに2割を超えるなど、不透明感の漂う一年だった。業種や企業間で景気動向が二極化している様子もうかがえた。

さらに、2017年の景気を「回復」「悪化」局面と見込む企業はともに前回調査より減少し、「分からない」と回答した企業が大きく増加しており、先行きへの見通しが一段と難しくなっているとみている傾向も表れた。

とりわけ、懸念材料として「米国経済」を挙げる企業が急増した。トランプ次期米大統領の経済政策（トランプノミクス）や対日政策に対する方向性が不透明なこともあり、日本経済にどのような影響を及ぼすか測りかねているようだ。トランプノミクスが日本経済に「マイナスの影響」を与えると考えている企業は約4割となる一方、どのような影響があるか「分からない」とする企業も4割を超えている。トランプノミクスに対しては不明な部分が多いものの、企業は日本経済への影響を慎重かつ厳しくみている様子がうかがえる。

加えて、石油輸出国機構（OPEC）加盟国に加えて非加盟国においても原油の減産で合意するなど、「原油・素材価格（上昇）」も懸念している。さらに、「人手不足」は懸念材料のトップとなり深刻化が伺える。他方、「中国経済」や「消費税制」は前回調査から大幅に減少しており、景気の先行きに対する懸念材料はこの1年で大きく様変わりした。今後の景気回復に向けて、企業は個人消費拡大策や所得増加、年金問題など将来不安の解消を通じて、個人消費が活発化することとともに、復興需要の減少から公共事業費の増大が重要と考えている。

海外動向に先行き不透明感が漂うなか、今後、日本経済が自律的な好循環を達成するため、政府は消費活性化と企業業績の改善に向けた政策を一段と推し進める必要性が高まっている。

### ※企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 〈参考2〉2016年の景気動向 ～規模・業界・県別～

(構成比%, カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	5.7 (578)	53.9 (5,450)	19.3 (1,956)	21.0 (2,126)	100.0 (10,110)
東北	5.0 (31)	52.0 (324)	21.7 (135)	21.3 (133)	100.0 (623)
大企業	4.5 (5)	63.6 (70)	8.2 (9)	23.6 (26)	100.0 (110)
中小企業	5.1 (26)	49.5 (254)	24.6 (126)	20.9 (107)	100.0 (513)
小規模企業	6.5 (10)	40.5 (62)	28.1 (43)	24.8 (38)	100.0 (153)
農・林・水産	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)	37.5 (3)	100.0 (8)
金融	0.0 (0)	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)	100.0 (8)
建設	4.9 (7)	63.4 (90)	12.7 (18)	19.0 (27)	100.0 (142)
不動産	5.9 (1)	70.6 (12)	17.6 (3)	5.9 (1)	100.0 (17)
製造	6.5 (10)	48.7 (75)	24.7 (38)	20.1 (31)	100.0 (154)
卸売	3.6 (5)	47.5 (66)	22.3 (31)	26.6 (37)	100.0 (139)
小売	0.0 (0)	59.1 (26)	22.7 (10)	18.2 (8)	100.0 (44)
運輸・倉庫	0.0 (0)	64.3 (18)	25.0 (7)	10.7 (3)	100.0 (28)
サービス	8.9 (7)	38.0 (30)	24.1 (19)	29.1 (23)	100.0 (79)
その他	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (4)
青森	2.1 (2)	40.0 (38)	22.1 (21)	35.8 (34)	100.0 (95)
岩手	5.0 (4)	52.5 (42)	25.0 (20)	17.5 (14)	100.0 (80)
宮城	5.8 (9)	57.8 (89)	13.6 (21)	22.7 (35)	100.0 (154)
秋田	9.4 (6)	51.6 (33)	18.8 (12)	20.3 (13)	100.0 (64)
山形	1.8 (2)	50.5 (56)	27.0 (30)	20.7 (23)	100.0 (111)
福島	6.7 (8)	55.5 (66)	26.1 (31)	11.8 (14)	100.0 (119)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す  
注2: 全国の母数は有効回答企業1万110社。東北は623社

## 〈参考3〉2017年の景気見通し ～規模・業界・県別～

(構成比%, カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	11.0 (1,115)	37.9 (3,827)	20.0 (2,027)	31.1 (3,141)	100.0 (10,110)
東北	7.7 (48)	36.6 (228)	27.3 (170)	28.4 (177)	100.0 (623)
大企業	5.5 (6)	43.6 (48)	21.8 (24)	29.1 (32)	100.0 (110)
中小企業	8.2 (42)	35.1 (180)	28.5 (146)	28.3 (145)	100.0 (513)
小規模企業	4.6 (7)	31.4 (48)	33.3 (51)	30.7 (47)	100.0 (153)
農・林・水産	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	50.0 (4)	100.0 (8)
金融	0.0 (0)	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)	100.0 (8)
建設	7.0 (10)	43.0 (61)	24.6 (35)	25.4 (36)	100.0 (142)
不動産	0.0 (0)	47.1 (8)	29.4 (5)	23.5 (4)	100.0 (17)
製造	11.0 (17)	33.1 (51)	26.6 (41)	29.2 (45)	100.0 (154)
卸売	6.5 (9)	33.8 (47)	27.3 (38)	32.4 (45)	100.0 (139)
小売	9.1 (4)	36.4 (16)	31.8 (14)	22.7 (10)	100.0 (44)
運輸・倉庫	3.6 (1)	42.9 (12)	28.6 (8)	25.0 (7)	100.0 (28)
サービス	7.6 (6)	34.2 (27)	29.1 (23)	29.1 (23)	100.0 (79)
その他	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
青森	7.4 (7)	33.7 (32)	20.0 (19)	38.9 (37)	100.0 (95)
岩手	2.5 (2)	38.8 (31)	33.8 (27)	25.0 (20)	100.0 (80)
宮城	8.4 (13)	40.9 (63)	24.0 (37)	26.6 (41)	100.0 (154)
秋田	4.7 (3)	39.1 (25)	21.9 (14)	34.4 (22)	100.0 (64)
山形	8.1 (9)	29.7 (33)	32.4 (36)	29.7 (33)	100.0 (111)
福島	11.8 (14)	37.0 (44)	31.1 (37)	20.2 (24)	100.0 (119)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す  
注2: 全国の母数は有効回答企業1万110社。東北は623社

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL 022-221-3480 FAX 022-265-5060

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。